

第1章

序 章

はじめに

本書の課題は、ラテンアメリカ諸国におけるインフレーションの原因、その波及・加速のプロセス、インフレ安定化政策の経験などを、アルゼンチン、ブラジル、ボリビア、チリ、メキシコの5カ国を対象として、理論的、実証的に分析することにある。また、いうまでもなく、インフレーションという現象は、マクロ的不均衡の一つの形態であり、インフレーションの分析を通じて、ラテンアメリカのその他の重要なマクロ的諸問題とインフレーションとの関わりが考察されるであろう。

この序章は、ラテンアメリカのインフレーションと安定化政策に関する端的なイントロダクションであり、本書の最も簡潔な要約でもある。第1節で基本的諸問題が示され、第2節では本書の分析の対象となる5カ国について、それぞれのインフレーションと安定化政策の特徴が明らかにされる。なお、第3節には本書の課題についての、代表的文献が記載されている。

第1節 基本的諸問題

ラテンアメリカのインフレーションの原因に関しては、周知のように1950年代から構造派とマネタリストの間で論争が繰り返されてきた。しかし、各々

の分析だけでは不十分であり、今日ではそれぞれの主張を強めるといった形ではなく、両者の主張点を統合した形でのインフレ分析が主流となっている。このような流れのなかで、今日のラテンアメリカでは、インフレーションの原因として、慢性的な財政赤字とイナーシャル・インフレ（慣性インフレ）が最も基本的であると広く認識されている。

長期的な観点からすれば、慢性的な財政赤字に基づく貨幣供給の増大がインフレーションの基本的原因であると考えてよい。歴史的にラテンアメリカでは、経常的で拡張的な財政支出のために、構造的な財政赤字が存在してきた。とくに1970年代に入ってから、多くの国で、エネルギー、基幹産業分野での大規模な国家プロジェクトが推進され、政府系企業の拡大など公的部門の肥大化が巨大な財政赤字を結果してきた。また、同時にこれらの公的部門は非効率であり、非合理的な価格政策や各種補助金・優遇制度の存在とともに、財政を圧迫する一因となっている。他方で、資本市場や租税体系が未成熟であり、財政をファイナンスする政府収入には限りがある。したがって、構造的、慢性的財政赤字が存在すれば、この財政赤字はもっぱら紙幣の印刷でファイナンスされることになり、貨幣供給は増大し、長期的な高インフレがもたらされる。

しかし、もう一つの原因にラテンアメリカで広く認識されているイナーシャル・インフレがある。これは、慢性的なインフレーション下で、所得分配が不平等で階級対立の激しい社会にあっては、各階級・各セクターが自らの実質所得を維持するために不断に価格引上げや質上げ要求を行うこと、またインフレーションの影響を中和する目的で広範に導入されているインデクセーションにおいては一般的に過去のインフレ率に基づいて価格が改定されること、などに起因する。したがって、「過去のインフレ率が今日のインフレ率に反映される」ことになり、たとえ需要抑制政策が実施されたとしてもインフレ率がなかなか低下しない慣性を持つという議論である。さらに、このような状況下では、たとえば石油ショックや農産物の不作、為替レート切下げなどの供給ショックが生じると、各セクターの価格行動やインデクセー

ションにより、供給ショックによる価格上昇が他の価格に自動的に転嫁され、ある意味でインフレーションの波及が保証されていることになる。また、このようなイナーシャル・インフレの議論においては、供給ショックがもたらす景気の後退に対してアコモデイティブな貨幣供給政策がとられることが、インフレーションの短期から長期への調整過程を説明する重要な要素となっている。

ところで、いっそうインフレーションが加速すれば、インフレーションによる各種の目減りを防ぐためにインデクセーションの改定期間自体の短縮化が一般的となる。インデクセーション自体は、インフレーションの自己容認的な性格を持つものの、インフレ上昇に対しては価格改定の時間的遅れによってインフレ率の急激な加速を抑えることになる。しかし、このインデクセーションの価格改定期間が短縮化されれば、イナーシャルな性格は失われインフレ波及のスピードを速めることになる。これと同様に、インフレーションの高進とともに、人々はインフレ期待の調整スピードを速め、より先を見込んだ(forward-looking)調整を行うので、インフレーションは加速されることになる。最も単純化した形であれば、以上の議論でインフレーションとその加速の説明は可能であろう。

しかし、ラテンアメリカのインフレーションに関しては、以上の基本的問題に加えて、この他にも数多くの重要な課題が存在する。詳しい議論は後の諸章にゆずるとして、ここではいくつかの問題を簡単に議論しておこう。

ラテンアメリカのインフレーションとマクロ的問題を考慮するうえで、忘れてはならない一つの重要な問題は為替レート政策である。ラテンアメリカにおいては、実質為替レートの切下げが国内財産の縮小と輸入財価格の上昇をもたらす、都市労働者の雇用と実質賃金を低下させることから、社会不安を生じさせないために実質為替レートは過大評価となりやすい。1970年代後半にアルゼンチン、チリなどでみられた事前予告の切下げ政策(通称タブリータ政策)は典型的な例である。しかし、このような過大評価が対外不均衡をもたらす国際収支危機が生じると、大幅な切下げ予想が生まれ、資本逃避

や自由為替市場でのプレミアムが高騰し、マクロ的運営はきわめて困難となる。いずれ切下げが不可避となり、過大評価レートによって抑えられていたインフレーションは高騰する。

多くのラテンアメリカ諸国で1980年代に入り一様にインフレーションが加速したが、以上の為替レートの問題は対外債務危機と関連して、これを説明する一つの要因となる。海外資金が十分に流入し貿易赤字を補填するかぎりは過大評価政策が可能で、著しいインフレーションをもたらすことのないマクロ的経済運営が可能である。しかし、80年代に入り、債務危機を迎え海外資金流入が困難となると、債務返済のための貿易黒字が必要であり、このため加速的な実質為替レート切下げが不可欠となる。切下げは輸入原材料の国内価格上昇を通じる新たな供給ショックであり、同時に代替効果を通じて自国財需要を高める。さらに、対外債務の大部分が政府自身のものであり、政府財政より債務利払いがなされるため、ドル建て債務は切下げによって現地通貨表示での債務額を増大させ、財政赤字を拡大するという問題も無視しえない。これらの意味で、今日のラテンアメリカのインフレーションは、対外債務問題を切り離しては議論できない。

1980年代のインフレーションの高進を説明するもう一つの要因は、民政移管に伴う財政負担の増大である。80年代に入り多くの国で民主化が開始されたが、一般大衆の政治的支持を得るための財政支出が、財政赤字をいっそう硬直的なものにしている。そもそも、ラテンアメリカ諸国においては、深刻な貧困問題のために失業の社会的コストは大きく、政治的安定を維持するためには、インフレーションの抑制よりも雇用(産出量)の安定化が選好されやすい。このため、経済成長を確保するための拡張的な公共投資や政府系企業の活動を通じて、慢性的な財政赤字が存在するのであり、このような財政赤字を削減することはきわめて困難である。しかも、民主化とともに、これまでの成長優先政策がもたらした社会的歪みに対する改善要求が高まるため、民政下での政治的支持を維持するには社会政策面などの支出を拡大せざるをえず、財政赤字はいっそう拡大することになる。

ところで、1980年代のインフレーションに関するもう一つの課題に、ボリビア、アルゼンチン、ブラジルなどで出現したハイパー・インフレがある。ハイパー・インフレは、ある程度の高インフレが引き続くクロニック・インフレとは異なる性質を持っており、その発生メカニズムや相対価格、リアル面への影響など異なる分析が必要である。ハイパー・インフレとは、大規模な財政赤字に対し最後の手段であるインフレ税に基づく赤字ファイナンスが困難となり、貨幣供給が累積的に加速するときに発生すると考えるのが一般的である。しかし、これら3カ国ともに、インフレ税による財政赤字ファイナンスのシステムが一方的な不安定過程をたどることには、ドラライゼーションが深く結びついている。いずれの国においても、政府に対するクレディビリティの喪失により、本国通貨が放棄され、人々のポートフォリオが急激にドル資産にシフトすることに起因している。ただし、大規模な財政赤字の発生やドル資産へのシフトの直接的要因は国によってさまざまである。

インフレーションと表裏の関係にある安定化政策に関しても多くの課題が存在する。これまで、ラテンアメリカでは、インフレ抑制のための安定化政策が数多く実施されてきた。しかし、経済抑制に基づくオーソドックス・タイプの安定化政策は、インフレーションのイナーシャの存在のために価格の調整速度が緩慢で、経済抑制の効果がインフレ率の低下ではなく、主としてリセッションや失業の拡大に反映される。このため、実質賃金の切下げなどととも安定化政策は社会的コストをもたらし、一般大衆からの強い抵抗を受け、やがてこの安定化政策は放棄される。この結果インフレーションは再燃し、再度安定化政策が実施されるが、同様の理由で再び安定化政策は放棄される。このような安定化政策の「ストップ・アンド・ゴー」が繰り返されるたびに、政府に対するクレディビリティは失われ、インフレーションは加速していくことになる。

このため、深刻なコストを伴わないと考えられた安定化政策が、いくつか試みられた。1970年代後半には、アルゼンチン、チリ、ウルグアイで、徹底した市場開放に基づく「マネタリー・アプローチ」もしくは「ネオコンサー

パティブ・アプローチ」と呼ばれる安定化政策が実施された。これは、小国仮定のもと、購買力平価の成立を想定し、為替レートの切下げ率を徐々に低下させることによって、国内インフレ率と期待インフレ率を世界インフレ率に収束させようとするものである。また、為替レートの切下げ率の減速は、それが競争力悪化と失業の拡大をもたらしインフレーションを低下させはじめる以前に、現実のインフレ率が世界インフレ率に収束すると予想されるために、インフレ抑制のコストは小さいと考えられていた。しかし、国内需要の抑制が伴わなかったために、著しい過大評価レートとなり、これが激しい資本逃避と対外債務の累積もたらし、いずれの国においてもこのタイプの安定化政策は挫折するに至った。

さらに1980年代に入ると、多くのラテンアメリカ諸国が軍事政権から民主政権へ移管したが、誕生間もない民主政権にとっては、大きな社会的コストを伴い一般大衆に支持されない安定化政策は、政治的安定の立場からその実施は困難であった。このため、アルゼンチン、ブラジルなどでは、いわゆるヘテロドックス・タイプの安定化政策が採用されることとなった。しかし、理論的には安定化のコストが小さいと考えられるヘテロドックス・タイプの安定化政策も、オーソドックス・タイプの代替的政策ではなく、あくまでもこれを補完する安定化政策であり、財政赤字の縮小を伴わなければ必ずや失敗する。アルゼンチンではヘテロドックスの安定化政策の実施と失敗を繰り返し、ついには89年にハイパー・インフレに突入した。また、ブラジルにおいても同様にヘテロドックスの安定化政策の実施と失敗を繰り返しており、90年初めの時点で月率50%を超えるインフレーションとなっている。

しかし、ここで問題とすべきは、このようなハイパー・インフレ自体が民主政権にとっての新たな無視できない脅威となっている点である。ハイパー・インフレによって、国民の大部分を占める低所得層の生活水準は極度に悪化し、貧困問題が激化する。また、価格体系が破壊され生産・商業活動は著しく混乱する。さらに、実物投資から金融資産や不動産、海外逃避へと投資がシフトするため、将来の生産能力の拡大が困難となり、人口成長に必

要な雇用機会を提供できない。かかる事態が引き続けば、ハイパー・インフレのもたらす社会的コスト自体がきわめて重要となり、民主政権に対する国民の政治的支持は失われる。

したがって、アルゼンチンやブラジルなどのハイパー・インフレに直面する諸国においては、ハイパー・インフレによるコストを回避するために、いずれオーソドックス・タイプの安定化政策によるコストを受け入れざるをえず、かかる状況下でメネン政権やコロール政権は政治的安定を維持しなければならない。しかし、オーソドックス・タイプの安定化政策は各階級・セクター間のコンフリクトを激化させ、政治的安定を脅かすために、1990年初めの時点では、アルゼンチンにおいても、ブラジルにおいても断固としたオーソドックス・タイプの安定化政策が実施されていないというのが現状である。しかし、このままインフレーションか安定化政策かのディレンマのなかでハイパー・インフレが引き続けば、いずれ、過去のラテンアメリカ諸国でみられた軍事政権とポピュリズム政権との交代劇が繰り返されることに注意が必要である。

第2節 5カ国の経験

いうまでもなく、ラテンアメリカといっても各国でそれぞれに状況は異なる。本書で取り上げたアルゼンチン、ブラジル、チリ、ボリビア、メキシコの5カ国においても、過去もしくは現在に高インフレを経験しているが、そのインフレーションの発生や波及のメカニズムはさまざまである。とくに、この5カ国の経済安定化政策のタイプとその成否にはきわだった相違点があり、このような相違点を明らかにすることも本書の重要な課題である。第1表には、これら5カ国のインフレーションと実質GDP成長率の推移が示されている。

アルゼンチンは、10年以上にわたり3桁のインフレーションが続いていた

第1表 消費者物価上昇率と実質GDP成長率の推移

(%)

	消費者物価年上昇率					実質GDP成長率				
	アルゼンチン	ブラジル	ボリビア	チリ	メキシコ	アルゼンチン	ブラジル	ボリビア	チリ	メキシコ
1970	13	22	4	33	5	5.4	9.5	7.8	1.3	6.9
1871	35	20	4	19	5	3.7	11.4	4.9	8.9	4.2
1972	58	17	7	77	5	1.9	11.9	5.8	-1.2	8.5
1973	61	13	31	54	12	3.5	13.9	6.7	-5.6	8.4
1974	23	28	62	505	24	5.7	8.3	5.2	1.0	6.1
1975	182	29	8	375	15	-0.4	5.1	5.6	-12.9	5.6
1976	443	42	5	212	16	-0.5	10.2	6.1	3.5	4.2
1977	176	44	8	92	29	6.4	4.9	4.2	9.9	3.4
1978	175	39	10	40	17	-3.4	4.9	3.4	8.2	8.2
1979	160	53	20	33	18	6.7	6.8	0.1	8.3	9.2
1980	101	83	47	35	26	0.7	9.3	-1.0	7.8	8.3
1981	104	106	29	20	28	-6.2	-4.4	1.0	5.7	8.8
1982	165	98	133	10	59	-4.6	0.6	-4.4	-14.4	-0.6
1983	344	142	269	27	102	2.8	-3.5	-6.6	-0.8	-4.2
1984	627	179	1,281	20	66	2.6	5.1	-0.3	6.3	3.6
1985	672	227	11,980	31	58	-4.5	8.3	-0.2	2.4	2.5
1986	90	144	276	19	86	5.7	7.6	-2.9	5.6	-3.7
1987	131	227	15	20	132	2.0	3.6	2.1	5.7	1.5
1988	343	682	16	15	114	0.9	-0.3	2.8	7.4	1.1
1989	4,923	1,769	16	20	21					

(注) 1989年は推定値、*Folha de São Paulo*, 1990年3月4日。

(出所) 消費者物価上昇率は5カ国とも、IMF, *International Financial Statistics*, Code No. 64, 実質GDP成長率は、Instituto Nacional de Estadística y Censos (INDEC: アルゼンチン統計院); Banco Central do Brasil (ブラジル中央銀行); IMF, *International Financial Statistics*, Code No. 9 (ボリビア); Banco Central de Chile (チリ中央銀行); Banco de Mexico (メキシコ銀行)。

が、1985年のオーストラル計画などで一時的にインフレ率が低下した。しかし、このようなヘテロドックス・タイプの安定化政策の挫折に伴いインフレーションは高進し、89年には4桁のインフレーションとなっている。ブラジルでは、第一次石油ショック以後、インフレーションは徐々に高進してきたが、アルゼンチンと同様に何度かのヘテロドックス・タイプの安定化政策を経験

第2表 経済安定化政策の分類

		支出抑制政策	
		yes	no
所得政策	yes	メキシコ (1987年～現在)	アルゼンチン (1985年～現在) ブラジル (1986年～現在)
	no	ボリビア (1985年～現在) チリ (1975年～現在)	

(出所) 筆者作成。

した後、89年には4桁のインフレーションとなっている。ボリビアは、基本的には低インフレ国であったが、80年代に入り急速にインフレーションが高進し、85年にはハイパー・インフレが出現している。しかし、その後インフレーションは急激に収束している。チリは、70年代のアジェンダ政権期後に高いインフレ率となったが、以後比較的低いインフレ率で推移している。メキシコでは80年代に何度か100%を超えるインフレ率を経験しているが、89年には著しい低下をみせている。

ところで、とくに1985年以降の各国のインフレ率の推移については、それぞれの国で実施された安定化政策と深く関わっている。この時期の経済安定化政策は第2表のようにタイプ分けしうる。

ここでは、安定化政策は二つの要素で区別されている。オーソドックス・タイプの安定化政策の基本である支出抑制政策と、ヘテロドックス・タイプに特徴的な価格、賃金、為替レートの固定化などの所得政策である。アルゼンチンのアウストラル計画、ブラジルのクルザード計画においては、少なくとも対象期間においては、財政赤字の削減などに失敗し、もっぱら所得政策のみに依拠している。メキシコは、財政赤字の均衡化を実現したうえでの所得政策の実施であり、両者の経済安定化政策を組み合わせているといえる。

ボリビア、チリは厳密な支出抑制政策に依拠した安定化政策を実施している。

これらの5カ国の経験から二つのタイプの安定化政策の成果をみると、支出抑制政策を実施した諸国はインフレ抑制に成功し、所得政策のみに基づいた安定化政策を実施した諸国は依然として高インフレに直面していると理解できる。ただし、インフレ抑制に成功した国においても、若干の相違がある。ボリビアのケースでは、財政赤字の均衡化とともに為替レートの安定化が図られたため、これがアンカーの役割を果たし、所得政策に基づくことなく急速にハイパー・インフレが終息している。メキシコの場合は、数年前より財政は均衡化しており、このもとでの所得政策の実施であったので、インフレーションは急速に低下している。一方、チリにおいては、基本的には厳格な支出抑制政策のみに立脚した安定化政策であり、インフレーションの低下にはかなりの時間を必要としたという特徴を持っている。

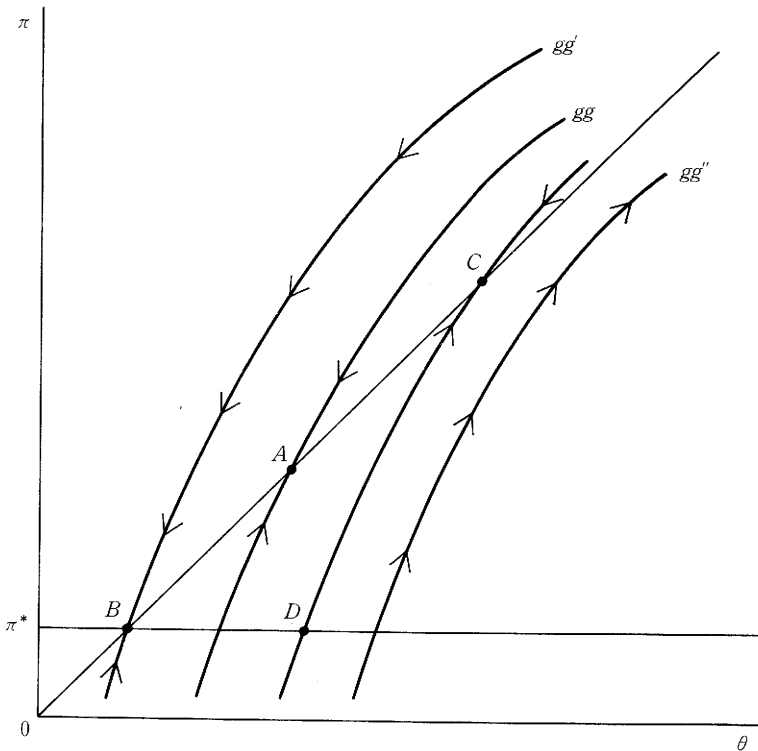
オーソドックス・タイプの安定化政策は、財政・金融政策の引締め、公的部門の縮小(公務員削減、民営化、公的部門賃金引下げ)、補助金・優遇税策の廃止などによって財政赤字を解消し、これに基づき総需要・総支出を抑制することが基本となっている。しかし、イナーシャル・インフレの存在のもとでは、実質面への影響が大きく、上の5カ国の例でも、オーソドックス・タイプの安定化政策はインフレーションの抑制と同時に、深刻な成長率の低下やリセッションをもたらしている。これに対し、ヘテロドックス・タイプの安定化政策は、価格、賃金、為替レートの固定化によって政策的にアンカーを設定し、インフレ期待を瞬時に鎮静化することに基づいており、理論的には価格調整スピードが緩慢なことがもたらす調整コストは小さいとされている。しかし、アルゼンチンやブラジルのヘテロドックス政策では需要抑制や財政赤字管理に失敗したために、インフレーションは抑制されず、逆に実質面への深刻な影響は存在しなかったといえる。

このような安定化政策の相違とインフレ抑制の成否との関係は、いわゆるインフレ税の分析を用いて容易に理解できる。詳しいインフレ税モデルについては以下の章で述べられるので、ここでは最も単純化した形で議論してお

こう。いま、財政赤字がもたら貨幣供給でファイナンスされ、人々の実質貨幣需要がインフレ率と負の関係にあるとすると、政府の予算制約は第1図の gg 曲線として表現される。ここでは、縦軸にインフレ率 π 、横軸に貨幣供給成長率 θ がとられている。45度線は定常状態を表し、一般的に gg 曲線は二つの定常均衡解をもつが、ここでは安定的な均衡点が示されている。なお、経済は常に gg 曲線上にある。

さて、当初経済は A 点にあるとしよう。インフレ率は A 点に対応するインフレ率が成立している。しかし、 gg 曲線が右方にシフトするにしたがって、インフレ率は高進していく。さらに gg 曲線が45度線と接しないところまで

第1図 インフレーションと安定化政策の経路



シフトすれば、もはや均衡点をもたず、インフレ率と貨幣供給成長率が一方的に拡大するハイパー・インフレが出現する。ところで、この gg 曲線の位置はさまざまな要因によってシフトする。第1は何らかの理由によって財政赤字自体が拡大することであり、第2は安定化政策に対するクレディビリティが喪失することによって国内通貨から、ドル資産、金、不動産あるいは海外資産へとそのポートフォリオがシフトすることである。

さて、以上のモデルを用いて、5カ国の経験を解釈してみよう。チリとボリビアのケースは第1の財政赤字の拡大のケースに対応している。チリではアジェンデ政権下で急激な財政赤字の拡大がみられ、 gg 曲線が十分高いところで交点(C点)を持つまでシフトしたと解釈しうる。ボリビアの場合は、政府部門への新規対外借入れが停止したために、GNPの10%、財政支出の53%に相当する対外利払いをもつばら政府財政で賄わなければならなくなり、このような突然で大規模な財政赤字の拡大が交点をもたないところまで gg 曲線をシフトさせ、ハイパー・インフレをもたらしたと考えられる。第2のケースは、アルゼンチン、ブラジル、メキシコに対応している。アルゼンチン、ブラジルでは、突然で大規模な財政赤字の拡大は存在しなかったが、ヘテロドックス・タイプの安定化政策が失敗するたびに政府に対するクレディビリティが喪失していき、自国通貨から他資産へのシフトが高インフレやハイパー・インフレをもたらしたといえる。メキシコにおいては既に財政赤字は均衡化していたが、1987年末からの金融不安によってドルへの逃避がもたらされ、 gg 曲線の右方シフト(C点)によってインフレーションが高進したものである。

しかし、安定化政策に関しては、さらに明確な相違点が存在する。チリは、オーソドックス・タイプの安定化政策によって gg' 曲線までシフトさせ、以後はこの曲線上を何年かにわたって下方に移動し、徐々にインフレーションの抑制に成功したが(B点)、現在においてもなお低成長が続いている。ボリビアは、ドラスチックな財政均衡化によって gg' 曲線までシフトさせると同時に、為替レートの安定化がアンカーの役割を果たし、急激にインフレ

ションを抑制した(B点)と解釈しうる。しかし、チリと同様に依然として深刻なりセッションが続いている。

他方、アルゼンチン、ブラジルでは、ヘテロドックス・タイプの安定化政策によって、たとえばC点のインフレ率から π^* の水準にインフレ率を固定化したか、財政赤字は解消されず、政府に対するクレディビリティも回復しなかったため、 gg 曲線が左方へシフトすることはなかった。このため、価格固定化の解除とともに、D点より再び元の gg 曲線を上方に移動し、インフレーションは再び加速を始める。さらに、ヘテロドックス・タイプの安定化政策の失敗が繰り返されるうちに、ますます政府に対するクレディビリティが喪失し、 gg 曲線がいつそう右方へシフトしたため、遂にはハイパー・インフレをもたらすこととなったと解釈しうる。反対に、メキシコのケースでは、1987年末のヘテロドックス・タイプの安定化政策の実施時点で既に財政は均衡しており、また安定化政策の実施とともにクレディビリティが回復したため、 gg 曲線は gg' 曲線の位置にまで左方にシフトし、同時になされた価格の固定化(B点)によってインフレーションは急速に鎮静化している。しかし、メキシコにおいても、少なくとも現在の時点までインフレ抑制に成功しているといえるが、83年からのオーソドックス・タイプの安定化政策の実施にともない、比較的低い成長率が今日まで続いている。

結局、インフレ抑制に成功するためには、財政赤字の健全化が必要不可欠であるといえる。しかし、多くのラテンアメリカ諸国で厳格な財政赤字の削減や実質賃金の抑制などのオーソドックス・タイプの安定化政策が実施できないのは、このようなタイプの安定化政策がリセッションや失業などの深刻な社会的コストをもたらし、政治的支持基盤を危うくするからにほかならない。しかも、長年の軍事政権下での所得分配の悪化や貧困によって、民主政権に対する一般大衆の期待は大きくなっている。このため、理論的にはコストが小さいと考えられるヘテロドックス・タイプの安定化政策が実施されてきたのである。しかし、同時に厳格なオーソドックス・タイプの安定化政策を実施しなければ、政府に対するクレディビリティは生まれず、インフレ

ションは抑制されない。ここに、ラテンアメリカ諸国の深刻なディレンマが存在するといえる。

第3節 基本文献

ラテンアメリカのインフレーションと安定化政策に関しては、きわめて多数の文献があり、基本文献といってもこれをすべて掲載することは不可能である。ここでは、このテーマに関心のある読者にとって、より進んだ研究に役立つと思われるものを掲げておこう。まず、ラテンアメリカのインフレーション一般、マネタリストと構造派の議論、安定化政策などの問題などについて、これまでの代表的な文献は以下のものである。

- (1) Hirschman, Albert, *Latin American Issues*, New York, Twenties Century Fund, 1961.
- (2) Pazos, Felipe, *Chronic Inflation in Latin America*, New York, Praeger, 1972.
- (3) Wachter, Susan M., *Latin American Inflation*, Cambridge, Lexington Books, 1976.
- (4) William, R. and Sidney Weintraub eds., *Economic Stabilization and Developing Countries*, Washington, D.C., Brookings Institution, 1981.
- (5) Ramos, Joseph, *Neoconservative Economics in the Southern Cone of Latin America: 1973-1983*, Baltimore, Johns Hopkins University Press, 1986.

また、最近の出版物で注目すべき文献は以下のとおりである。

- (1) Armella, P., R. Dornbusch and M. Obstfeld eds., *Financial Policies and the World Capital Market: The Problem of Latin American Countries*, Chicago, University of Chicago Press, 1983.

- (2) Bruno, M. G., Di Tella, R. Dornbusch and S.Fischer eds., *Inflation Stabilization: The Experience of Israel, Argentina, Brazil, Bolivia, and Mexico*, Cambridge, MIT Press, 1988.
- (3) Dornbusch, R. and M. Simonsen eds., *Inflation, Debt, and Indexation*, Cambridge, MIT Press, 1983.
- (4) Edwards, S. and L. Ahamed eds., *Economic Adjustment and Exchange Rates in Developing Countries*, Chicago, University of Chicago Press, 1986.
- (5) Edwards, Sebastian, *Real Exchange Rate, Devaluation, and Adjustment*, Cambridge, MIT Press, 1989.
- (6) Velasco, Andrés ed., *Trade, Development and the World Economy: Selected Essays of Carlos Federico Díaz-Alejandro*, Cambridge, Basil Blackwell, 1988.

以上は専門的な文献である。(1)には金融的問題の分析が集められており、(2)には各国の経験が掲載されている。(3)、(4)、(5)はインフレーションや為替レートの純理論的分析である。(6)はラテンアメリカの経済学に大きな影響を与えた Carlos F. Díaz-Alejandro の著作集である。

次に、手頃な入門的文献として、以下の論文を挙げておく。

- (1) Cardoso, Eliana, “Hyperinflation in Latin America,” *Challenge*, January-February 1989.
- (2) Papers and Proceedings of the Ninety-Ninth Annual Meeting of the American Economic Association, “Stopping High Inflation,” *American Economic Review*, Vol.77, No.2, May 1987.
- (3) Dornbusch, R. and M. Simonsen, *Inflation Stabilization with Incomes Policy Support*, New York, Group of Thirty, 1987.

(1)は最も端的な優れた入門的文献であり、(2)には S.Fischer, J.Sachs, D.Heymann, E.Cardoso & R.Dornbusch のコンパクトな諸論文が収められている。(3)ではヘテロドックス・タイプの安定化政策が議論されてい

る。

邦語文献に関しては、ラテンアメリカのインフレーションを包括的に扱った書物は皆無に等しい。この意味で、本書にその初めての名誉が与えられるかもしれない。しかし、以下の文献はリスト・アップするに値するであろう。

- (1) 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (小坂ほか訳) 『ラテンアメリカ経済の危機』アジア経済研究所, アジアを見る眼72, 1986年。
- (2) 細野昭雄『ラテンアメリカの経済』東京大学出版会, 1983年。
- (3) 西向嘉昭『ブラジルの工業化とインフレーション』アジア経済研究所, 1964年。
- (4) 西島章次「ラテン・アメリカの経済安定化政策」(『国民経済雑誌』第156巻第1号, 1987年7月)。

(1), (2)はラテンアメリカ経済全般の問題を知るうえで有用であるし, (3)はインフレーションを扱った唯一の書物として貴重である。(4)は展望論文という性格から, ラテンアメリカのインフレーションに関して110編に近い文献が収録されている。